職種別民間給与実態調査について

１　調査の目的と方法

この調査は、職員の給与を検討するために、令和３年４月現在の大阪市内における民間給与の実態を調査したものである。

調査の実施に当たっては、本委員会、人事院及び大阪府人事委員会等が共同して行った。

２　調査の範囲

(1) 調査対象事業所

全産業の事業所のうち、令和３年４月分最終給与締切日現在において、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の大阪市内の民間事業所　2,756事業所

なお、本年は、新型コロナウイルス感染症に対処する厳しい医療現場の環境に鑑み、病院は調査対象から除外した。

(2) 調査対象職種

54職種（うち初任給関係職種12職種）

３　調査対象の抽出

(1) 事業所の抽出

前記２の(1)に該当した事業所を、産業、規模等によって20層に層化し、これらの層から417事業所を無作為に抽出し実地調査を行った。調査の完結した事業所は第14表のとおりである。

(2) 従業員の抽出

ア　初任給関係職種以外の調査職種について、これに該当する従業員が多数にのぼるときは、抽出した従業員について調査を行った。

なお、臨時の従業員及び役員はすべて除外した。

イ　調査実人員は、16,254人（うち初任給関係職種1,316人）である。

４　集計

総計及び平均の算出に際しては、抽出率の逆数を乗じて母集団に復元した。